

質的調査によるイノベーション・エコシステム形成に寄与する都市構造の評価と考察

- 京都市における起業家、スタートアップ企業及びスタートアップ関連施設管理運営者へのインタビュー調査を通じて

Evaluation and Analysis of Urban Structures Contributing to the Formation of Innovation Ecosystems Based on Qualitative Research

- Through interviews with entrepreneurs, startups, and operators of startup-related facilities in Kyoto City

長瀬 洋裕*, 岡本 千草**

Yosuke Nagase*, Chigusa Okamoto**

This study aims to evaluate the urban innovation environment in Kyoto City through interviews with innovation actors from a citywide perspective, and to empirically analyze the relationship between the urban environment and innovation practices to derive insights applicable to other cities. Multi-actor interviews with entrepreneurs, startups, and facility managers show that agglomeration of universities and industries, cultural and historical assets, a compact urban structure, and local networks support location choice. At the same time, fundraising, scaling, and links with universities and talent remain challenges. The study also highlights practical implications, including allocating urban resources by considering actors' relationship and its restrictions, strengthening area-wide intermediary functions, and designing functional complementarity among interconnected areas.

Keywords: Local innovation, Citywide Innovation Structure, Innovation Ecosystem, Startups

地域イノベーション, イノベーション都市構造, イノベーション・エコシステム, スタートアップ

1. はじめに

近年、日本の様々な大小の都市において、都市又は都市内の特定のエリアの成長戦略や、社会課題解決のアイデアの源泉として、イノベーションが起きるまちづくり、場づくり、環境整備の取組が進められている¹⁾。そこで、都市政策の分野においては、イノベーション創発を支える都市環境の形成について実務的手法が議論されている。具体的には、国土交通省都市局では「都市におけるイノベーション創発に向けたまちづくりのあり方について（中間とりまとめ）」²⁾において、国内外の事例や既存研究を踏まえつつ、「我が国においてイノベーション地区を整備する場合に考慮すべき事項」として、大学・研究機関との近接性、地区における多様な用途・機能の複合、イノベーションを創出する関係主体のつながり形成、地区マネジメントの重要性を挙げている。また、評価のあり方についても、イノベーションは単一の指標では把握し難く、地区ごとに目指すイノベーションの方向性に応じて、複数の指標を用いた総合的な評価フレームを設定する必要があることが指摘されている。さらに、施策の方向性としては、都市規模に応じてイノベーションの発現形態や必要な条件が異なることを踏まえ、大都市中心部、地方都市市街地、郊外エリアといった都市の性格に即した検討が必要であるとされている。このように、イノベーション創出の器となる都市構造には一定の政策的整理が試みられている。ここで都市構造とは、イノベーション関連施設、人材等の地理的配置と交通アクセス及び文化、慣習など関係者の行動に影響し得る社会的条件により形成される都市環境を総称して捉える。

他方で、起業家やスタートアップ企業、スタートアップ関連施設の管理運営者といったイノベーションの関係主体が、どのような判断材料により当該都市を選択しているの

かを把握することも重要である。これは、都市構造又はイノベーション環境の効果が、客観的な整備の状況のみではなく、社会的条件も含め、それが当事者に如何に意味づけられ、選択行動や活動実践に結びついているかによって発現すると考えられるからである。そこで、関係主体の主観的評価・認識を把握することがイノベーションに効果的な都市構造を検討する上での手がかりになりうる。

このように、日本国内の都市において地域イノベーションの文脈を関係者の主観的評価から明らかとした研究としては、Ibata-Arens (2008)³⁾、Aoyama (2009)⁴⁾、城所ら (2015)⁵⁾、Kapturkiewicz (2022)⁶⁾の研究がある。Ibata-Arens (2008)³⁾は京都を、Aoyama (2009)⁴⁾は京都に加えて浜松を、城所ら (2015)⁵⁾は人口15~20万人規模の人口を市域で抱える石巻市及び長浜市を、Kapturkiewicz (2022)⁶⁾は人口1000万人超都市圏である東京及びバンガロールを対象として質的調査を行っている。いずれも、対象とした都市における起業や事業継続の環境評価に加えて、他の地域にも援用可能な示唆についても考察されているが、このうちイノベーション・エコシステムを形成するハード面の都市構造に着目したのは、中心市街地という区域を明示した城所ら (2015)⁵⁾のみであり、他は何らかの都市構造の上に結果形成されている都市圏クラスターのイノベーション・エコシステムの特性に関心がある。また、Kapturkiewicz (2022)⁶⁾は、起業家エコシステムが複数主体の行為によって形成されていると捉え、起業家、投資家、インキュベーター、行政等の広範な相手をインタビュー対象として異なる主体が何を重要な資源・課題として認識し、それに対してどのような行為をしているのかを調査しているが、他は起業家、事業者などの事業主体に限られている。

これらの研究に鑑みると、人材、企業、施設等の集積の

*正会員 東京大学大学院経済学研究科 (Graduate School of Economics, the University of Tokyo)

**非会員 中央大学経済学部 (Faculty of Economics, Chuo University)

程度に関係する都市規模、イノベーション・エコシステムのみならずその背景となる空間的条件までを含む調査射程、エコシステムに関わる主体の調査対象範囲は、都市のイノベーション環境を捉える上で重要な分析上の視点になると考えられる。

とりわけ、複数主体の認識から調査することについて、本研究で評価・分析を目的とする都市構造は、事業主体のみならず、その活動を支援・媒介する主体を含む多様な関係主体の相互作用によって形成されており、単一の主体からの評価のみでは捉えにくい要素が存在すると考えられる。つまり、事業主体と施設管理運営者では、同一の都市構造に対して共通する認識と、それぞれの立場や経験の違いにより異なる認識も生じ得る。そこで、異なる立場の主体を対象とすることは、単一の主体のみの場合に比べ、イノベーション創出に関係する都市構造の要素を多面的に抽出できる可能性を高めることができる意義があると考ええる。

以上を踏まえ、本研究は、行政機関がイノベーション環境の形成に積極的に取り組んでいる京都市を対象として、イノベーション環境に身を置く現場の立場が異なる主体（起業家及びスタートアップ企業のイノベーターとスタートアップ関連施設を管理運営するマネージャー）による認識に着目した複眼的なインタビュー調査を行い、得られた認識をテーマごとに探索的に整理することにより、以下の問いに答えることを目的とする。

- ① 京都市で活動する起業家・スタートアップ企業及び関連施設の管理運営者は、京都市の都市構造のどのような要素をイノベーション・エコシステム形成の強み及び制約・課題として認識しているか
- ② これらの認識から、他都市のイノベーション・エコシステム形成に援用可能な都市構造やまちづくりに関して探索的に得られる実務的知見は何か

また、次節に述べるような特徴を持つ京都市という政令指定都市の規模で、中心市街地などの特定エリアに限定せずに起業家・企業のみならず関連施設運営管理者という多面的な現場の認識を対象に、都市構造に着目してインタビュー及び分析を試みた点で、本研究は先行研究の空白を補完するものである。

2. 京都市のイノベーション環境の概略

本節では、本研究において京都市を対象とした理由及び分析の前提として、京都市のイノベーション環境の概略について整理する。

京都市は、国内外の多くの観光客が訪れる観光都市であ

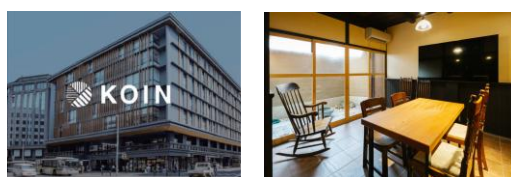


図-1 京都市のオフィス施設例
(左：四条烏丸 KOIN⁷⁾、右：京町家を改修したオフィス

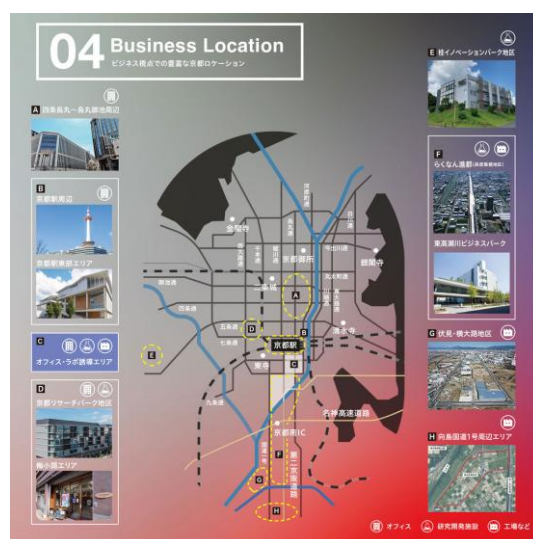


図-2 京都市の多様なビジネスロケーション⁷⁾

るが、長期に渡り創造と革新を育んできた産業都市でもある。西陣織、京焼・清水焼、京仏具、京漆器などに代表される伝統工芸が現在まで継承されており、高度な技術・意匠・職人知が長期にわたり蓄積されてきた。他方で、京都市は、任天堂、京セラ、オムロン、島津製作所など、世界的に知られる発明企業の創業地や本社所在地を擁しており、歴史・文化の厚みと技術革新の集積が同一都市内で併存している特徴がある。

さらに近年では、既に京都市内に居を構える企業だけではなく、図1に示すような創業拠点やリモートワークのビジネス環境が市内に広がってきている。実際、市内には50を超えるスタートアップ支援拠点あるいはインキュベーション施設、コワーキング施設などのビジネス拠点が確認できる¹⁾。歴史・文化との関係では、拠点の一部に、古民家や京町家を改修した特徴的な施設も見られ、歴史的資産を保存対象としてのみ扱うのではなく、現代的な起業・共創の場へと転用する形で進んでいることを示している。また、本研究をまとめている過程ではあるが、2024年5月には京都市内企業の connectFree が京都府初のユニコーン企業となっており、京都市が伝統と文化の都市であると同時に、高成長型スタートアップを生み出す都市でもあることが示されている。

そこで、京都市はビジネス拠点としての京都市の強みについて、京都ブランド、人材・知の集積、コンパクトシティとしての利便性、多様なビジネスロケーション（図2）、他の大都市圏とのアクセシビリティ、行政による立地及び創業の支援を掲げ、企業進出や新たな事業展開を後押ししている⁷⁾。

しかしながら、京都市は、厳しい高さ制限や景観規制でよく知られ、オフィス及び居住に用い供することができる建物の改修コストと需給の逼迫、都市が抱えられる人や企業のキャパシティ、マーケットの規模に制約があると考えられる。また、観光による日常的な混雑は、通勤のための

移動、物流にも影響する可能性があるものと考えられる。以上のような点は、都市ブランドの強さに比して起業や事業拡大の受け皿が相対的に限られ、歪な状況を形成している可能性がある。

以上のように、観察的な視点からは京都市はイノベーション創出に関して、強みとも弱みともなりうる際立った特徴を備えているように見受けられる。このように条件が鋭く交錯する都市において、「イノベーション創出に関わる主体が何を考えて京都市に拠点を構え、イノベーションに向けた実践を行っているのか」を分析することで、都市固有のイノベーション・エコシステム形成に寄与する都市環境とそれを取り巻く都市構造を検証する上での解像度を高めることにつながると考え、京都市内でのインタビュー調査を実施することとした。

3. 調査手法、分析手法及び結果の概要

本研究では、京都市におけるイノベーション・エコシステムについて、プレイヤーの評価から形成実態を把握するため、京都市左京区、中京区、下京区、伏見区において、起業家、スタートアップ企業及びスタートアップの関連施設管理運営者を対象として、半構造化インタビュー調査を実施した。インタビュー対象者は、調査過程で対象施設から紹介のあった起業家3名を除き、行政機関及びその関連機関からの紹介を通じて選定した。この選定方法は、必ずしも代表的とは言えずともエコシステム内で何らかの機能が関わりを持つ主体にアクセスすることが簡易であり、調査の協力も得られやすい一方、これらの機関との関係が希薄な主体や京都市から退出又は事業終了した主体の認識は十分に反映されない可能性がある。従って、得られた回答の代表性、認識の一般化、政策評価及び都市構造の成功の推定には注意が必要であり、対象者の評価や認識の構造を理解するためのものと取り扱う。

インタビューは、京都市における①起業・事業のロケーションに対する評価、②イノベーション創出・企業の成長や事業の成長に対する考え、③働き方といった質問項目を基礎としつつ、起業家及びスタートアップ企業と関連施設管理運営者で分けて、表1に掲げるように投げかけ方を調

表-1 質問事項

対起業家及びスタートアップ企業
<ul style="list-style-type: none"> ・京都を選んだ理由（他都市との比較の有無を含む。） ・京都で働くことによる気持ちへの影響 ・オフィス周辺環境 ・京都内外の関係者とのネットワーキング、海外との交流 ・スケールアップ構想 ・オフィス戦略 ・京都市のビジネス環境に対する希望（変化・維持）
対スタートアップ関連施設管理運営者
<ul style="list-style-type: none"> ・場所・施設の売り（参考・比較対象にした他施設等） ・京都で働くことによる気持ちへの影響 ・施設の周辺環境 ・京都内外の関係者とのネットワーキング、海外との交流 ・入居企業等の特徴 ・入居企業等のスケールアップ事例 ・京都市のビジネス環境に対する希望（変化・維持）

整し、対象者の応答内容に応じて対話的に掘り下げる半構造化形式を採用した。なお、本研究は、環境形成に寄与する都市構造の分析に関心があるが、そのことのみを聞くのではなく、選定理由や施設の売りといった都市構造に限らず、自由に選好や考えを述べられる質問を織り交ぜた。

調査は2023年8月から同年12月までに行い、1回当たり60～90分程度の対面形式を基本として実施した。結果、インタビューは12回実施したが、合計15名（内、Web参加1名）に協力いただいた。表2に示す順番で行われた。また、後に詳述するとおり、統計的優位の分析が目的ではないため、結果の整理では事業主体又は施設を単位としている。対象の内訳は、起業家及びスタートアップ企業から、シェアオフィスに本社又はサテライトを置いている企業が3社、自社の物件に本社又はサテライトを置いている企業が3社（このうち、2社は京町家を改修したオフィスを利用している。）で、計4業種（IT関連、観光、ものづくり、その他のサービス）6社7名に協力いただいた。一方、スタートアップ関連施設運営者から、法人登記が可能な施設が5施設（このうち、2施設は京町家を改修したもの）、ワークスペースのみを提供する施設が1施設で、計6施設8名に協力いただいた。

また、分析には、フレームワーク分析を用いた。インタビュー記録を精読し、イノベーションに関わる都市構造の

表-2 回答を踏まえたテーマの分類と出現状況

対象(C:事業主体 M:施設管理運営者)	M1	C1	M2	M3	C2	C3	M4	M5	M6	C4	C5	C6	集計① (C)	集計② (M)
所在(A:下京区、B:中京区、C:左京区、D:伏見区)	A	B	A	A	B	A	A	A	C	A	C	D		
(1)大学・大学人材	○			○	○	○		○	○	○	○	○	5/6	4/6
(2)資金・スケール	○	○	○	○	○	○	○	○	○				3/6	6/6
(3)ソフトパワー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/6	6/6
(4)コミュニティ	○	○	○		○			○	○		○	○	4/6	4/6
(5)構造・文化的側面		○	○			○	○	○	○	○		○	3/6	4/6
(6)エリア特色の活用	○		○	○			○	○	○	○		○	2/6	6/6
(7)一般論								○	○	○		○	2/6	2/6

※対象者は左から調査順。言及があった項目に○を付している。

認識・評価に関連する発言を抽出し、その内容を表すコードを付与した。次に、類似するコードを整理・統合して主要テーマを形成したところ、表2に示すように7テーマに分類できた。さらに、各事業主体及び施設運営管理者を事例、主要テーマを分析項目とするマトリクスを作成し、各事例の発言内容をテーマごとに整理した上で、事例横断的に認識の特徴を分析した。なお、対象者9組織目までで7テーマが整理され、さらに3つの事業主体を調査したが新たなテーマが抽出されないことを確認して調査を終了した。

4. 京都市のイノベーションに関わる都市構造の特徴

まずは、本調査の結果から、インタビュー対象者が、どのように京都市における事業環境や施設運営の環境を評価しているかを7の主要テーマごとに整理する。なお、結果の解釈について、表2には主体別の小計は示しているが、選択及び生存者に係るバイアスで認識が一致しやすい対象である可能性があり、3に記載した注意を踏まえ、両者あるいは複数主体の一致を整理するものではない。一方で、表2中、「(2) 資金・スケール」と「(6) エリア特色の活用」については、施設運営管理者が触れることが比較的多いことが観察される。このことについて、統計的な有意性までを十分に説明はできないが、仮定していた単一の主体からの評価のみでは捉えにくい要素が存在する可能性を今回の調査では抑制することになったことや、施設運営管理者の方がエリア内だけではなく、より俯瞰的に空間的及び社会的条件を捉えている可能性を示すものと考えられる。

(1) 人材・大学へのアクセスの期待

回答では、人材やイノベーション・シーズの源泉となる大学へのアクセスについて、市内に約40ある大学の集積や若い人材への近接性を京都市の強みであり、将来的なつながりを期待する認識が明らかとなった。一方で、(a)米国スタンフォード大学を引き合いに、それと対照的に京都市内の大学運営側の起業理解の醸成に課題があることや、(b)将来の起業人材となりうる大学人材との接点形成(例えば、学生や研究者をビジネスエリア(四条烏丸)や大学からやや距離のあるスタートアップ関連施設に呼び込むこと)には一定のハードルがあることも指摘され、期待と現実との間にギャップが見受けられた。

(2) 資金調達とスケールアップ

京都市における資金調達やスケールアップした際のオフィス選択の制約には、ネガティブな認識が分類した要素の中で最も多く確認された。その主な内容は、スケールアップしようとする際に適切な規模の投資家へのアクセスとオフィス確保に制約があり、大都市、特に東京に本社を移転してしまうというものであった。他方で、いわゆるJカーブと言われる急成長型起業のみを地域が求めているとの見解が、起業家・施設運営者の双方に認められた。また、地域との関係性を重視する京都市内の不動産慣行により、流動性の高い借り手が敬遠される一方で、地域への定着意向のある企業に町家等を提供し事業活動を支える場合があ

ることが確認された。

(3) 京都市の持つソフトパワー・吸引力

回答からは、京都の持つ文化、芸術、自然や歴史的景観から形成される都市イメージ等の要素は、必ずしも直接的にイノベーションそのものに直結するものでなくとも、その都市で働き、暮らす魅力を高め、創造的活動をする癒しや活力として機能しているという認識が得られた。特に、この環境の魅力は、京都市内の大学卒業後に他都市で就職した者のUターンによる都市選定につながっているという回答があった。また、海外における知名度の高さは、これも、ビジネスにつながるかどうかは別であっても、海外の経営層に対して都市への訪問に有利に作用している²⁾という意見があった。

(4) コミュニティ及び地域のつながり

回答からは、京都市には特有の「紹介文化」があるという認識が確認された。具体的には、「紹介文化」は、既存の関係性がある従来からの客、住民等の紹介がなく初見の客、来街者の訪問を断る、いわゆる「一見さんお断り文化」と表裏一体でありながら、資金面やオフィス賃借の場面では事業を行っていく上での強力な支えになっていることが示された。さらに、回答者の中では比較的長く京都市内で事業を行っているインタビュー対象者ととあるスタートアップ向けのシェアオフィスの施設運営者から共通して、京都で仲間となる起業家に対しては、単なる事業成長だけでなく、地域への貢献、後輩起業家の育成といった姿勢が期待され、それが失敗に対する支え合いにつながるとの意見があった。

(5) イノベーション創発に係る京都市のまちの構造・文化的側面

(4)で言及した紹介文化とは別に、京都市のまちの構造や文化的側面が、イノベーションに直接的に作用しているという認識が確認された。多少回答ぶりは異なるが、総じて京都市内のまちの「狭さ」(職住近接であり、様々なことが住まいからの近距離で済んでしまうことを意図したものと)と「新旧の多様な建物や産業が入り混じっていること」が、3つの観点でイノベーションに重要な契機につながっているという内容である。その3つは、(a)ひとつのコミュニティが徒歩の距離感で組成されている上、歩きたくなる景観により偶発的な対面交流につながっていること、(b)古くから京都は素材を集めて加工することに長けた都市であり、その新旧の産業の知恵が融合しやすいコミュニティが形成されやすいこと、(c)クリエイティブ人材を魅了し、関心に影響する自然・歴史的景観・文化財が規制により残っていることである。回答者の一人は、この状況を、狭いまちの中で人と人が交流すると偶発的なイノベーションにつながると捉え、比喻として「京都はぬか床のようなまち」と表現し、「レンビはわからないが野菜を一晚漬けておくと次の日に美味しくなって出てくる」ことに例えた。

(6) エリアごとの特色の活用可能性

京都市内には均質なエリアや拠点が並存しているのでは

なく、京都駅へのアクセス性、特定産業の集積、人材輩出、資金調達、観光人流、癒し、エリアイメージの変化とクリエイティブ人材の流入など、それぞれ異なる機能や特徴・印象を備えた地区が相互補完的に作用しているとの見方が示された。例えば、(a)京都駅周辺が入り口となって、別の特定産業集積エリアにクリエイティブ人材を呼び込む機能、(b) 人流の乏しいエリアに近傍観光地からの人流による新たなビジネス機会の創出、(c)高度な利用が比較的されていなかった地域へのクリエイティブ人材の流入による更なるクリエイティブ人材の流入、(d) 行き詰まりを感じた際のビジネス街区に近接する自然や寺社での気持ちのリセットなどに言及があった。

(7) イノベーション・エコシステム形成の一般論

調査では、京都市において備わっているかは別として、他の都市においても取り組むことが必要なことについても回答として得られた。具体的には、地域の独自性や強みの特定、強制ではなく「〇〇したくなる」内発的動機を喚起する仕掛け、低廉なオフィス供給、気軽に集まり話することができるアメニティ⁹⁾の存在、既存のバイアスから距離をとるアウトローな空気感、紹介の重要性、プレイヤーそのものだけでなくコミュニティマネージャーなどの場や地域のコーディネーター役やアクセラレーター等の支えるサポーターの継続的育成の必要性などに言及があった。

(8) イノベーションに関わる都市構造の評価の整理

以上、特に(1)～(6)で触れた京都市の環境に直接言及したものは、相互に独立した項目ではなく、重なり合っている部分も見られる。そこで、得られた回答からプレイヤーが認識している京都市のイノベーションに関する都市構造の特徴については、次のようにまとめることができるものと考えられる。

京都市は、多くの大学の存在によって、研究開発・起業につながるクリエイティブ人材とイノベーション・シーズに期待が大きい一方、大学人材へのアクセス、並びにスタートアップの成長フェーズに合わせた資金調達及びオフィス確保の制約によるスタートアップ企業のスケールアップに対するまちのキャパシティに課題がある。しかしながら、文化、芸術、自然、歴史的景観の多様な魅力が多様な人材を都市に集めるソフトパワーとして機能しつつ、まちの狭さ・コンパクトさは多様な人・企業やアイデアの近接性を高め有機的つながり形成の触媒として作用し、イノベーション創発に寄与しているものと考えられる。また、地域の強い紹介文化や地域内の相互貢献を重んじる文化は、必ずしも急速な成長を目指す事業ではなくとも、起業及び起業後の初期段階を支える効果を発揮していると推察される。

5. 京都市の特性と課題を踏まえた他都市を含めた実務的示唆

前節における京都市のイノベーション環境に関する特性と課題に対するプレイヤーの主観的評価は、京都市に加え、他の歴史都市や地方都市における環境形成に応用可能な実

務的示唆が含まれているものと考えられ、本節において整理する。具体的には、本調査の回答について分類した4.(1)～(7)を総合して分析することによって、イノベーション・エコシステムの形成に資するまちづくりについて、(1)まちの資源配分に関する示唆、(2)エリア、施設における有機的つながり形成に関する示唆、(3)都市における多様な集積に関する示唆について整理し、最後にまとめと今回の回答から十分な分析できなかった論点を整理する。

(1) まちの資源配分に関する示唆

スタートアップは、イノベーションの主要な担い手として期待されることがあるが、この中でも、短期間での急成長を志向する企業や、事業化までに長期間を要する Deep Tech 企業など、成長特性や事業の性格の異なる企業が存在する⁹⁾。これらの企業では、例えば、急成長する企業では成長に伴うオフィスや資金需要の拡大が、研究開発に長期間を要する企業では研究開発環境、知的財産保護の専門的支援、継続的な資金供給などが、それぞれ課題となり得るように、必要となる物理的キャパシティや人的・金銭的支援といった負担は異なる。

そこで、京都市で観察されたオフィス供給、資金調達等の制約は、程度の差こそあれ、地方都市一般にも共有される課題であり、行政機関はまちのキャパシティ制約から支援方策を検討する必要性が生じる。その配分の検討に当たっては、地域で涵養するプレイヤーの解像度を高めて、適切なポートフォリオを組むことが必要である。

そして、本調査では、起業家及び施設管理運営者の双方から、急成長してまちを後にするのではなく、後進の育成やまちの発展に貢献する事業主体との協働によって新たな価値を生み出すことを重視する回答が確認された。いわゆるローカル・ゼブラ企業に類似するが¹⁰⁾、回答では、その特徴である地域課題解決等には言及がなく、同一視できない。また、生存者バイアスを考慮して、本調査の回答を以て、「地域が求めるから地域との継続的關係や地域貢献を重視する事業主体が地域イノベーションにとって一律に望ましい」と言えない点に分析上の注意が必要である。この結果からは、事業主体が構築する地域での関係性が、オフィス等の地域から引き出すことができるサポート、知識・経験の還流といった観点で地域のイノベーション環境を変える可能性があり、成長特性や必要資源とはまた別に事業類型の横断的な評価軸となりうることが窺える。一方、回答には、地域との継続的な関係を重視する事業主体は地域への定着意向があるとされ、不動産の流動性を下げ、オフィス・キャパシティに影響を与える可能性が示唆されている。

以上を踏まえると、イノベーション環境形成におけるキャパシティ配分の検討に当たっては、事業主体の成長特性や必要資源のみならず、地域との関係形成を通じた知識・経験の還流等、地域のイノベーション環境との関係性を評価に含めることは有益と考えられる。その際、地域との継続的な関係形成が地域イノベーションに寄与する一方で、物理的キャパシティの長期的な占有につながるなど、両者

が必ずしも同じ方向に作用しない可能性にも留意を要する。

(2) 都市における有機的つながりの形成に関する示唆

本調査では、京都における紹介文化や相互貢献を重視する地域的慣行が、起業初期における人的ネットワークの形成や、資金調達・オフィス確保・経営相談先への接続を支える要素として肯定的に評価されていた。これは、地域社会に埋め込まれた非公式な関係資本が、起業環境の一部として機能していることを示している。ただし、このような文化的背景は、どこの他都市にそのまま存在するとは言い難い。

ここで起業家の受け止めとして重要なのは、紹介文化それ自体ではなく、起業家を地域内の適切な相手へ接続し、相談や協働を媒介する機能の存在である。この点について、コワーキングスペースや支援拠点到に配置されるコミュニティマネージャーは、京都市で言うところの紹介・接続機能を制度的に構築した存在として近い。海外の既往研究では、イノベーションには、イノベーション創出に結びつく関係者のつながりの形成が重要であるという¹¹⁾。その上で、コワーキングスペース等の施設においてコミュニティマネージャーが知識共有とつながり形成を促す仕掛け人となることや、メンバーの技能・活動・課題を把握し、内外の接続役となるといった整理がなされている^{12),13)}。国内での実践事例では、イノベーションに好ましい拠点運営として、多様な人を集め、集めるだけではなく交流を促し、交流の中から連携・協働につながるような関係性を育み、結果得られる成果物を良いものに磨いていくという方法論を説く例があり、それを施設において体现するのがコミュニティマネージャーとしている¹⁴⁾。

本調査の回答からは、コミュニティマネージャーに求められる機能をまち全体が持っていることが環境の強みになることが理解できる。翻って、そのような環境がまち全体に備わっていない場合に、前述のコミュニティマネージャーの役割を拡張し、施設内のみならず、より広範なエリアをカバーするような地域のつなぎ手を育成することで、京都市と類似した環境を築くことができるものと考えられる。

現実的には、コミュニティマネージャー等の既存のコーディネーター人材について、地域をできるだけ広く面的にカバーするよう、その質を高めていく育成方策や、地域内の関係形成の支援を検討することが役立つと考えられる。

(3) 都市における多様な集積に関する示唆

イノベーション創出機能の高い都市空間について、しばしば都市における集積の重要性が指摘される。Jacobs(1961)¹⁵⁾は、都市を「複雑で自己組織的な生き物」と捉え、都市が多様性と相互作用のつぼとなって、その都市の自主的な秩序と多様な活動がイノベーションの源泉となると説いた。その活力を形成する都市の要素として、混在用途の確保、短いブロックと頻繁な交差点、古い建物と新しい建物の共存、高密度の人口集中を挙げている。Florida(2012)¹⁶⁾は、Jacobsの都市論をクリエイティブクラス¹⁷⁾の人的資本に注目して再評価し、「経済成長、イノベーションを支える相互

補完的な条件」として、3つのT(Technology, Talent, Tolerance)¹⁸⁾が揃うことで地域の創造性や競争力が高まるとしている。米国ブルッキングス研究所の研究報告書¹⁷⁾では、イノベーション・エコシステムの形成には、物理的資産、経済的資産、ネットワーク資産が、例えば、徒歩圏に存在するといった効率的に集積しているエリア・地区に効率的なイノベーション・エコシステムが生まれるとしている。

本調査結果では、大学や伝統工芸品、機械・部品加工産業の集積といった特定要素が厚く集積することが当該要素を必要とする起業家やクリエイティブ人材の立地選択上の強い誘因として機能していたことや、多様な要素が近接に集約することが多様な主体間の接触、それからの起業活動や協働の促進に寄与しているという見解が示され、集積について言及されてきた知見を概ね支持する。

さらに、本調査結果からは、多様な要素が一つのエリアに完結的に集積していなくとも、異なる機能や特徴を持つ複数のエリアが近接し、相互にアクセス可能であることで、それぞれの機能が補完され、イノベーション関係者にとっての都市構造の魅力が高まる可能性が示された。この点は、Meijers (2005)¹⁸⁾の異なる都市機能の相互補完によって地域全体としてシナジーを生み出すfunctional complementarity(機能的補完)や、Burgerら(2015)¹⁹⁾がある都市がその周辺地域との関係を通じて自らの都市規模を超えた機能を享受するborrowed size(借用規模)として論じられてきた考え方も一定の共通性を有する。一方、本調査結果は、都市間・都市圏の関係を対象としたこれらの研究からさらに、同一都市内にあっても、異なる特徴を有するエリアが近接・接続することで、各エリアが単独では備えていない機能を相互に補完し、多様な要素にアクセスできる都市構造がイノベーション関係者にとって評価されていることが理解できる。

以上に鑑みるに、都市計画において、従前からの集積に関する知見に加え、多様な要素を一のエリアで完結させられなくとも、近接性・回遊性・機能分担に留意してエリア間の相互補完を設計する方策も、イノベーション関係者に対する当該都市の魅力の訴求策として有用と考えられる。

(4) まとめ及び十分な分析ができなかった論点

以上の三点からは、拠点施設、人的・文化的資源の有無からのみ捉えるのではなく、主体間・地域の関係者との関係性、その接続性・媒介性及び都市内のエリア間の補完性という、都市構造の空間的条件及び社会的条件における相互作用的设计視点を取り入れることは他都市にとっても実務的示唆があると考えられる。しかし、今般の回答のみでは十分に明らかにできなかった論点も残されている。

第一に、大学人材との接続可能性に対する期待は大きい一方で、それを実際の交流や協働に転換する具体的手法については、十分な知見を得ることができなかった。とりわけ、クリエイティブ人材が異なるエリア間を移動し、その人材が拠点としている地域とそのつながりを求めている者が多く集まる地域の間を往還する互いの内発的動機を高め

る方策について、人の特性の観点からさらなる調査と分析が必要である。

第二に、拠点や不動産の流動性が高いこと、あるいは低いことが、イノベーション創発に対してどのような影響を及ぼすかについて、本調査からは評価をすることができなかった。一定の流動性は人とアイデアの新陳代謝を促すため重要であると考えられる一方、低流動性が中長期的な事業育成や関係性の蓄積に資する可能性もあり、この点は主観的な評価のみではなく、定量的な調査・分析を含めて検証する必要がある。

第三に、建築・開発行為に係る規制が制約として捉えられている一方、これによって文化・自然といった魅力を残しているという回答との背反的な印象について、都市構造の設計に対する論理的な示唆を分析することができていない。この点に関しては、イノベーションのみならず多様な視点、人の価値判断、都市の変遷に関する質的・量的研究が必要であり、今回の調査結果により議論できる範囲を超越している。

第四に、京都市のような多様な魅力あるアセットが多い都市でさえ、成長企業の域外流出を懸念する声が多かったが、それを抑制する具体的方策を十分に論じうるだけの回答は得られなかった。地方都市一般においても、成長に伴う域外移転は共通課題となりうるが、京都市には成長企業が本社機能を維持してきた事例も存在する。今後は、企業の成長と地域定着を両立させる条件について、追加的な質的調査によるナラティブの構築が求められる。

6. おわりに

本研究は、都市構造の観点から都市のイノベーション環境を捉え、その特徴と課題及び他都市にも援用可能な知見を整理することを目的として、歴史・文化・芸術、大学・産業集積など多様な都市資源を有する政令指定都市であり、イノベーション創出に向けたまちづくりが進められている京都市にて、起業家・スタートアップ企業のイノベーター及び関連施設管理運営者へのインタビュー調査を行い、その結果を分析・考察した。本研究の学術的貢献は、イノベーションに関連する施設や都市資源の配置・近接性・移動可能性等の空間的条件と、文化、地域のつながり等の社会的条件との関係を、都市構造として同時に捉え、事業主体及び施設管理運営者という異なる立場の主体の評価・認識から探索的に整理した点にある。特に、スタートアップの特性、コミュニティマネージャーの存在、集積に関する知見など既存の知見となっているイノベーション環境を構成する要素が京都市においてどのように評価されているかを確認することにとどまらず、地域イノベーションの関係主体の関係性とまちの資源配分、関係者間の接続・媒介機能、エリア間の補完性について、空間的条件及び社会的条件を含む都市構造として捉える分析視角を、他都市のイノベーション政策等においても実務的な示唆として提示した。

まず、インタビュー調査の結果からは、京都市のイノベ

ーション環境が、大学及び大学人材へのアクセス、資金調達とスケールアップ、都市のソフトパワー、コミュニティ・地域のつながり、まちの構造や文化的側面、エリアごとの特色などの要素が複雑に絡み合いながらも、プレイヤーが拠点として京都市を選び、施設を管理運営している様子が確認された。特に、大学集積や若い人材への近接性、文化・芸術・自然・歴史的景観に支えられた都市の魅力、対面交流を促しやすい都市のスケール感、ものづくりの連携相手を見つけやすい産業的背景、紹介文化や地域での相互貢献を重んじる文化を通じた地域内の関係形成は、京都市の強みとして認識されていた。他方で、資金調達やスケールアップ、大学や学生と起業実践との接続が、制約あるいは継続的課題として把握された。これらの認識から、京都市では、イノベーション政策として設けられる支援制度や拠点整備だけでなく、都市の歴史、文化性、空間構造、地域関係といった、空間的条件に加えて社会的条件から成る都市構造がイノベーション関係者の認識に結びついて、拠点とする都市の評価・選定に影響していることが理解できる。

また、本研究では、京都市にて得られた回答、イノベーション環境の評価から他都市でも環境形成を行う場合の実務的示唆を考察した。第一に、都市の限られたキャンパシティの中で、事業主体の成長特性や必要資源のみならず、地域との関係形成によるイノベーション環境への影響を評価軸に含めつつも、関係性の必要資源への影響を考慮してイノベーション環境形成のための資源配分を検討する必要があること、第二に、例えば関連施設の場を形成するコミュニティマネージャーなどをできるだけ広域の地域における面的なコーディネーターに育成する等により京都市における紹介文化をレプリケートし、起業段階のプレイヤーが求める地域の支える機能を高めることができること、第三に、従来の集積に関する知見に加えて、多様な要素が一つのエリアに完結的に集積していなくとも、異なる特徴を持つ複数エリアの近接性・回遊性を確保し、機能的な相互補完を図ることで、イノベーション関係者にとって立地選択上の都市の魅力となりうること、の三点を抽出することができた。これらは、都市構造の空間的条件及び社会的条件における相互作用的设计視点を取り入れるという点で他都市にも実務的な示唆と考えられる。一方で、大学の理解醸成策及び大学人材との接続期待を具体的な交流・協働に転換する方策、拠点や不動産の流動性がイノベーション創発に与える影響、規制による制限と魅力創出の相反する都市の制約に対する評価、成長企業の域外流出を抑制しつつ地域定着を図る条件については、本調査のみでは十分に明らかにできておらず、今後の検討課題として残された。

本研究は、単一都市を対象とする調査であること、分析対象が 2023 年時点の状況と当時活動している主体の認識に依拠すること、調査対象者の選定方法に起因して特定の属性や認識を有する主体に回答が偏る可能性があること、インタビューという主観的な結果から分析を試みるものであることから、得られた知見の一般化や有効性の推定には

一定の限界がある。さらなる頑健な知見とするには、他都市、異なる時点、環境における調査や定量的な分析など、追加的な研究を期待したい。しかしその一方で、本研究は、具体的な国内の都市を取り上げ、イノベーション環境の形成を関係主体の実践的認識から捉えた点に意義があり、都市整備・まちづくりとイノベーション・エコシステムの関係性を検討する上で、他都市に対しても比較参照可能な分析的枠組みに示唆をもたらしたと考える。

<謝辞>

本研究のインタビュー調査の選定及び京都市の事業環境の整理に当たっては、京都市都市計画局、同産業観光局、公益財団法人京都市まちづくり・景観センター、京都信用金庫のご協力を得た他、東京大学不動産イノベーション研究センターイノベーション小集積研究会の参画教員等に先行研究を紹介いただいた。記して感謝の意を表する。

【補注】

- (1) 京都府内のコワーキング・インキュベーション・ワーケーション拠点情報発信サイトである *Kyoto Startup Homebase* (<https://startuphomebase.kyoto/>) の「拠点一覧」ページから京都市に限定した際の数字 (2026 年 4 月時点)。
- (2) 本調査の回答では、「京都が持つ歴史とアート、京町家などの独特の建造物は国内外の認知度を引き上げるパフォーマンスが高く、Global CEO、アーティストなど高度な人材、クリエイティブ層を惹きつける強力なパワーを持っている。」「海外の経営者層からは、東京ではなく京都で開催される会議なら行くという声がある。」などの回答が得られた。
- (3) 都市のアメニティは多様なものを指すが、本調査の回答では、「チェーン店や分煙されていない飲食店ではなく、ちょっとした食事場所、若い人が集まって話ができる場所が必要である」という意見であった。
- (4) Florida(2012)¹⁶⁾では、脱工業化の都市における経済成長の牽引役として「クリエイティブクラス」を定義し、①科学者、技術者、デザイナー、アーティストなどの創造や革新の担い手であるスーパー・クリエイティブコアと、②工業など特定の問題解決に長けた高度な知識を有するクリエイティブ・プロフェSSIONナルに分類した。
- (5) Technology が意図するのは、その地域がどれだけ高度な技術を持っているかということ、Talent が意図するのは、新しいアイデア、技術、表現、問題解決を生み出せる人材がどれだけ集まり、働き、定着しているかということ、Tolerance が意図するのは多様な人やライフスタイルを受け入れる開放性である。

【参考文献】

- 1) 長瀬洋裕 (2024), 「イノベーションを軸にした新たなまちづくりの可能性—理論的背景と日本各地の取組事例—」, 不動産研究 第 66 巻, 第 2 号, pp. 34-43
- 2) 国土交通省都市局 (2025), 「都市におけるイノベーション創発に向けたまちづくりのあり方について (中間とりまとめ)」, 国土交通省 HP, <https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001992083.pdf>, 閲

覧日 2026 年 8 月 1 日

- 3) Ibata-Arens, K. (2008), The Kyoto Model of Innovation and Entrepreneurship: Regional Innovation Systems and Cluster Culture. *Pro methus*, 26(1), 89-109. <https://doi.org/10.1080/08109020701846058>
- 4) Aoyama, Y. (2009). Entrepreneurship and Regional Culture: The Case of Hamamatsu and Kyoto, Japan. *Regional Studies*, 43(3), 495-512. <https://doi.org/10.1080/00343400902777042>
- 5) 城所哲夫, 近藤早映, 岩田大輝, 福田峻 (2015), 「地域イノベーションの観点からみた地方都市の新たな中心市街地のあり方に関する研究-石巻市・長浜市における事業者アンケート・ヒアリング調査をもとにして」, 都市計画学会論文集, Vol. 50, No. 3, pp. 581-587
- 6) Kapturkiewicz, A. (2022), Varieties of Entrepreneurial Ecosystems: A comparative study of Tokyo and Bangalore, *Research Policy*, Volume 51, Issue 9
- 7) 京都市産業観光局企業誘致推進室 (2023), Kyo-working, <https://kyo-working.city.kyoto.lg.jp/>, 閲覧日 2026 年 8 月 1 日
- 8) MATCH YA (2022), 株式会社乃村工藝社 ビジネスプロデュース本部 (第一統括部 開発 2 部) 京都営業所, <https://kyoto-machisen.jp/matchya/stories/article/2341>, 閲覧日 2026 年 8 月 2 日
- 9) 経済産業省 (2026), スタートアップ育成に向けた政府の取組「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」, https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryoku_202603.pdf, 閲覧日 2026 年 8 月 16 日
- 10) 中小企業庁 (2024), 「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を策定しました, https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyoku_kyousei/202420240301.html?utm_source=chatgpt.com, 閲覧日 2026 年 8 月 16 日
- 11) Granovetter, M. (1983), The Strength of Weak Ties: A Network Theory Revisited, *Sociological Theory*, Vol. 1, pp. 201-233
- 12) Capdevila, I. (2014), Knowledge Dynamics in Localized Communities: Coworking Spaces as Microclusters, Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2414121>
- 13) Cabral, V. and van Winden, W. (2016), Coworking: An analysis of coworking strategies for interaction and innovation, *International Journal of Knowledge-Based Development*, Vol.7, No.4, pp.357-377
- 14) 岡秀樹 (n.a.), 「集めて混ぜて繋げて尖らせる」, coworking space 秘密基地, <https://coworking802.com/about/>, 閲覧日 2026 年 8 月 2 日
- 15) Jacobs, J., (1961), The Death and Life of Great American Cities
- 16) Florida, R. (2012), The Rise of the Creative Class, Revisited (10th Anniversary Edition)
- 17) Katz, B., and Wagner, J. (2014), The Rise of Innovation Districts: A New Geography of Innovation in America
- 18) Meijers, E. (2005). Polycentric urban regions and the quest for synergy: Is a network of cities more than the sum of the parts? *Urban Studies*, 42(4), 765-781. <https://doi.org/10.1080/00420980500060384>
- 19) Burger, MJ., Meijers, EJ., Hoogerbrugge, MM., and Masip Tresserra, J. (2015). Borrowed size, agglomeration shadows and cultural amenities in north-west Europe. *European Planning Studies*, 23(6), 1090-1109. <https://doi.org/10.1080/09654313.2014.905002>